

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL <http://www.seedheiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理技術本部長 (氏名) 谷口 茂雄 (TEL) 06-4866-5388
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月16日 配当支払開始予定日 平成28年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	10,191	—	805	—	707	—	578	—
27年6月期	8,072	—	291	—	240	—	315	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	379.93	—	42.4	9.8	7.9
27年6月期	236.99	—	29.4	4.8	3.6

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期累計期間より連結財務諸表を作成しておりません。また、平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。そのため、平成27年6月期の対前期増減率と平成28年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年6月期	9,378	—	1,653	—	17.6	1,086.61
27年6月期	5,020	—	1,074	—	21.4	705.94

(参考) 自己資本 28年6月期 1,653百万円 27年6月期 1,074百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△2,664	△27	3,277	1,319
27年6月期	△1,787	40	1,950	733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	7	1.3	0.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		1.2	

3. 平成29年6月期の業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,119	20.9	207	△35.5	156	△43.2	110	△43.2	72.66
通期	15,000	47.2	1,014	25.9	900	27.3	635	10.0	417.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注)詳細は、添付資料P.18「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

28年6月期	1,613,600株	27年6月期	1,613,600株
28年6月期	92,020株	27年6月期	92,000株
28年6月期	1,521,583株	27年6月期	1,330,288株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、英国の欧州連合（EU）離脱の影響など先行き不透明な状況が続いております。加えて、年明け以降の急激な円高・株安の進行や日銀のマイナス金利導入といった金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向となりましたが一定の水準を維持しており、民間設備投資が底堅く推移するとともに、住宅投資も増加しました。しかしながら、技術労働者不足や建設資材価格の高止まりや激しい受注競争など、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。

このような状況の中で、当社は、事業拡大に対して経営効率を高めるため、本社を大阪市に移転（平成27年8月1日）いたしました。また、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」に基づき、これまでの事業基盤であった京都市・滋賀県だけでなく、大阪市及びその近隣エリアにおける営業活動を精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、一般建築請負及びマンション分譲事業における更なるコストダウンに努め、利益率の向上を進めました。また、戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアでの供給棟数拡大と新規業者開拓を行いました。

前期から本格的に開始した分譲マンション事業において、ワンルームマンション4棟が完成したため、販売業者に対して販売決済を行っております。また、ファミリーマンションについては、着工をした3プロジェクトの販売活動を開始しております。

その結果、売上高10,191,275千円となりました。利益面については、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減により、各セグメントで利益率が改善されたことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、税金資産が66,117千円増加し、これにより法人税調整額として△65,697千円（△は利益）を計上したことにより、営業利益805,620千円、経常利益707,488千円、当期純利益578,087千円となり増収増益を達成し、売上・各利益ともに平成27年8月11日に公表した期初業績予想を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、工事進行基準適用の大型請負工事の一部の現場で遅延が発生しましたが、全体的には順調に進捗いたしました。外注先の倒産及び外注先の施工不備など想定外の費用が発生したため利益を圧迫しましたが、原価管理及び施工管理の徹底と更なるコストダウンに努めたため、結果として利益率が向上しました。その結果、売上高5,387,385千円、セグメント利益472,737千円となりました。受注活動もこれまでの事業基盤であった京都市・滋賀県だけでなく、大阪市及びその近隣エリアにおける営業活動を精力的に行い、エリアの拡大を図ることができました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に本格的に開始した分譲マンション事業において、ワンルームマンション4棟が完成し、内3棟の戸別決済により86戸決済を行いました。また、所有不動産の売却及びその他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。その結果、売上高1,844,846千円、セグメント利益186,648千円となりました。ファミリーマンションについては、3プロジェクト着工をしており、販売活動を開始しております。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、入居率・稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高679,101千円、セグメント利益140,291千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、阪神間・北摂エリアを中心に順調に戸建分譲用地の仕入を行うことができ、供給棟数拡大により戸建分譲販売件数が56件、販売用アパート2件、土地売り7件となりました。その結果、売上高2,279,941千円、セグメント利益278,069千円となりました。

次期におけるわが国経済におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に景気の回復が期待されますが、円高・株安による企業収益の下振れ懸念などの影響により、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国における景気低迷、英国の欧州連合（EU）離脱の影響による欧州経済の不安定化が懸念されます。

建設業界においては、公共投資は緩やかな減少が見込まれるものの、堅調な民間設備投資によって建設需要は引き続き底堅く推移することが期待されております。一方で、原材料の高騰や労務費の逼迫などにより、建設コストの上昇が懸念されており、競合他社との厳しい受注競争が予想されます。

こうした状況の中、当社は、生産性の向上・原価意識の向上に努め、更なるコストダウンを図ります。また、中期経営目標「売上200億円企業」の達成に向けて、知名度・ブランド力の向上のためにテレビCMの放映など広告宣伝活動を本格的に開始します。

一般建築請負においては、「建築請負受注100億円」を目指し、組織体制の確立と安定的な受注が期待できるマンションデベロッパーへの営業活動を精力的に行い、新規開拓を図ります。

マンション分譲事業においては、引き続きワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲用地の仕入活動を精力的に行い、安定した供給を目指します。

戸建分譲事業においては、供給棟数の拡大と新規店舗出店を見据えて、引き続き阪神間・北摂エリアを中心に用地仕入活動及び業者開拓を行い、「同じ家は、つくらない。」にこだわった付加価値の高い住宅を供給する考えであります。また、事業回転期間の短縮を図り、事業効率・収益性の向上に努めてまいります。

不動産賃貸管理事業においては、安定的な収益確保のため、引き続き、入居率・稼働率向上に向けて営業活動に努めます。さらに、訪日外国人旅行者数の急増を背景に高まる宿泊需要に応えるため、ホテル事業への参入を図ります。

以上のことにより、次期の売上高は15,000百万円、営業利益1,014百万円、経常利益900百万円、当期純利益635百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて109.2%増加し、8,259,268千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が556,059千円、建築事業における受注増加や工事進行基準適用の大型請負工事が順調に進捗したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が1,106,119千円、マンション分譲用地及び戸建分譲用地の仕入と仕掛中の分譲マンションの建築が順調に進捗したことなどにより仕掛販売用不動産が1,889,508千円増加したためであります。

固定資産は前事業年度末に比べて4.4%増加し、1,118,992千円となりました。その主な要因は、本社移転に係る敷金の差入などにより差入保証金が14,456千円増加したことに加え、長期繰延税金資産が18,893千円増加したためであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて86.8%増加し、9,378,261千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて115.9%増加し、5,710,980千円となりました。その主な要因は、仕掛中の建築請負現場及び分譲マンションの建築が増加したことなどにより工事未払金及び不動産事業未払金が323,617千円増加したことに加え、マンション分譲用地及び戸建分譲用地の取得などに伴う短期借入金が1,797,080千円、1年内返済予定の長期借入金755,338千円増加したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて54.8%増加し、2,013,918千円となりました。その主な要因は、事業資金及び分譲マンション用地の取得に伴う長期借入金730,636千円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて95.8%増加し、7,724,898千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて53.9%増加し、1,653,362千円となりました。その主な要因は、当事業年度において当期純利益を計上したことにより利益剰余金が578,087千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,319,157千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,664,689千円となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益を693,408千円計上しましたが、売上債権の増加額1,106,118千円、たな卸資産の増加額2,623,105千円などにより資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27,206千円となりました。

その主な内訳は、定期預金の払戻による収入が30,015千円(同預入による支出との純額)ありましたが、有形固定資産の取得による支出53,475千円などにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,277,971千円となりました。

その主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加額(同借入金の返済額との純額)がそれぞれ1,797,080千円、1,485,974千円などにより資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	—	21.4	17.6
時価ベースの自己資本比率	—	26.3	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成27年6月期及び平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期以前は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した株主配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を継続していくことを経営の重要課題の一つとして認識することを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、平成27年8月11日公表の「平成27年6月期 決算短信」に記載したとおり、1株当たり5.0円の期末配当の実施を予定しております。

なお、平成29年6月期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想等を勘案し、1株当たり5.0円の期末配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社が行っている建設事業及び不動産取引は、一般的に景気見通し・金利動向・物価や地価の動向等の景気動向・経済情勢に影響を受けます。また、消費者所得・住宅税制の改正等による消費者需要の動向にも大きな影響を受けます。したがって、これらの状況の変化により住宅需要が減少することとなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②営業地域

当社は、主として大阪市、京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主及び建築主に対して、賃貸マンションや共同住宅等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負を行うことを主たる事業としております。

また、平成25年5月1日付けで新たに親会社となりました株式会社三栄建築設計から、戸建分譲事業並びに分譲マンション事業及び不動産賃貸管理に関するノウハウの提供を受け、建設請負事業だけでなく、不動産のノウハウを活かして事業範囲を広げ、大阪市内を中心に関西圏で本格的に営業活動を展開しております。賃貸管理業務におきましては、建築主からの委託を受け、主に京都府並びに滋賀県で行っています。

このようなことから、営業地域が主に関西圏に集中しているため、当該地域における地価動向、景気動向等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、万が一局部的な大地震等の天災が発生して事業展開地域の住宅需要が減少した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③用地仕入

当社は、不動産事業及び戸建分譲事業において分譲用地の仕入を行う際に、その土地の立地条件・周辺環境・面積・地盤・仕入価格等について調査を行うとともに周辺の販売状況を調査・検討し、その調査結果に基づいて土地仕入を行っております。

しかし、周到な調査にも関わらず周辺の仕入相場よりも高価格で土地を購入した場合には、当社の採算が悪化する可能性があります。また、他社との間で土地仕入の競合が生じた場合には、土地仕入が当初計画通り進まない可能性があります。さらに、土地売却情報を収集するに当たり他社に遅れをとる状況あるいは土地売却情報の収集漏れをしてしまう状況等が生じた場合にも、土地仕入が当初計画通り進まない可能性があります。したがって、上記の要因が生じた場合には当初販売計画にも支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事協力業者及び外注業者

建物の施工水準の維持・向上につきましては、当社の技術部及び工事本部で日々研鑽しており、また、熟練かつ高度の施工技術並びに安定的な施工能力を持つ良質な協力業者を組織し、建物の性能品質等を確保しております。

しかし、今後において良質な協力業者先の数が廃業・倒産等により減少した場合や、建物の受注増加に見合った良質な協力業者先を十分に確保できなくなった場合等には、性能品質の確保を前提とした当初販売計画に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は主に自社で施工管理をしておりますが、一部の案件についてはゼネコン、設計事務所等に外注する場合がありますので、外注先の経営不振により工期が遅延した場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤住宅建材の調達

当社の建設用資材及び住宅設備機器等の取引先において、自然災害や事故災害が発生し、建築現場への部資材等の供給が遅延等した場合、建築工事の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の政治的、経済的要因や、地震等の自然災害、テロ、ストライキ、為替変動等の要因により、原材料調達が困難になった場合や資材価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売方法

当社は、戸建分譲住宅及びマンションの販売を行うに当たって物件現場周辺の仲介業者を積極的に活用しております。戸建分譲住宅販売の大部分が仲介業者の利用によるものであり、自社による直接販売の比率は僅少となっております。これは、当社は顧客に直接販売するための人員を社内に抱えるよりも、販売力のある仲介業者へ委託する方が費用を抑えることが可能であるという考えの下、仲介業者を積極的に活用しております。

このような状況を踏まえて、当社は社内に仲介業者への営業販売担当者を設けて仲介業者との販売協力体制を整え、今後も当該販売方法を継続する方針であります。しかし、万が一当社と仲介業者との関係が悪化し販売力のある仲介業者を十分に確保できない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧住宅保証

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、住宅供給者は新築住宅の構造上主要な部分並びに雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。当社では現場監督を自社に置き、常時施工管理を行っていることに加え、数多くの検査を実施することにより住宅の品質管理に万全を期しております。

また、自社保証に加え、平成21年10月1日以降に「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（以下「履行確保法」という。）」に基づき、住宅の品質確保の促進等に関する法律で定める新築住宅の売主等が負う10年間の瑕疵担保責任を確実に履行するための資金確保措置を確保するために国土交通大臣の指定する保険法人との保険契約を当社が交わすことで、10年間の瑕疵担保責任についての保証を受けております。

また、マンションについては「保険加入」制度を利用することにより、資力確保を行い、当社が提供する住宅に関し、その保証責任を十分履行できるような体制を整えております。

以上のように当社としましては、品質管理に万全を期すとともに、保証体制の確保を行っておりますが、万一、当社の販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合には、その原因が当社の責めに帰すべきではない場合であっても、保証工事の増加や、信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社は、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制も受けております。

当社の主要な事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要となり、将来において、これらの関連法規が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日までの間において、主要な事業の継続に必要な免許、許可及び登録が取り消しになる事由は存在していません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許、許可及び登録の取消が発生した場合や新たな法規制が設けられた場合、新たな義務や費用の発生等により、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩有利子負債依存度

当社が行っている建設事業及び不動産取引は、建築資金及び分譲用地仕入決済資金を主に金融機関からの借入・社債発行等によって調達しております。今後、景気動向による金融政策の変更により金利が上昇した場合には支払利息の負担が増加する可能性があります。また、当社の財務信用力が低下することによって調達及び借入額に制約を受けた場合には、建築工事・分譲用地仕入決済に支障が生じて当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪保有資産の価格変動について

当社の保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑫個人情報保護

当社は、当社物件をご購入いただいたお客様や事業を行うにあたり多数の取引先等の個人情報を保有しており、また各種の経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、管理体制の構築、システムセキュリティ対策の強化、社内規程の整備、社員教育の徹底等に努めておりますが、万が一、これらの情報が社外流出した場合には、信用失墜や損害賠償により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬必要な人材の確保

当社の主要な事業においては、土地の情報収集から事業利益計画・区画割計画・建物の企画設計・土地仕入・開発申請・工事手配・工事管理・販売・事後補修手配等まで広範囲な業務を自社で行っております。したがって、当社の成長性及び優位性は不動産仕入・設計施工等に精通した優秀な人材の確保及び育成に大きく依存しております。そのため、当社では採用活動の強化並びに研修制度の充実に取り組んでおります。

しかし、不動産仕入・設計施工等の知識や資格、さらに経験を持った十分な数の優秀な人材の確保及び育成ができなかった場合あるいは現在在籍している人材が流出するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

不動産の売買及び建設請負に関しては様々な制約・慣行があり、当社は正規の手續に則って売買を行っております。現時点において、当社の業績に影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかし、不動産売買は取引相手方の事情もあるため紛争を完全に排除することは難しい状況にあります。今後万が一訴訟が生じ金銭的・期間的に当社の事業運営に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮重大な事故の発生

建設事業、不動産事業及び戸建分譲事業において、人身や施工物に関わる重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症等の大流行が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に集合住宅の施工を行う「建設事業」、分譲マンションの開発業務や不動産売買、不動産仲介を行う「不動産事業」、保有不動産等の賃貸物件による管理業務を行う「不動産賃貸管理事業」、戸建分譲販売を行う「戸建分譲事業」を主な事業としております。各事業の具体的内容は次のとおりであります。

(建設事業)

1. 土地の有効活用を考える地主様に対して、土地を合理的に運用するノウハウを提供、税金・資金確保・経営・管理方法等のアドバイザーとして、提案営業の推進をしております。さらに、大阪市・京都市を中心に分譲マンション業者からのマンション建築請負の受注を行っております。
2. 設計、施工、管理までを一貫して行っております。
3. 滋賀、京都、大阪、神戸までの幅広いエリアでの営業活動を行っております。

(不動産事業)

1. 分譲マンション開発業務として、自社で土地情報を得て、企画・マスタープランニングを行い、設計・施工を行っております。設計・施工については、それぞれ設計事務所、ゼネコンに外注することもあります。販売業務については、販売会社に委託をしております。
2. 不動産の買付及び販売、不動産売買の仲介事業を行っております。

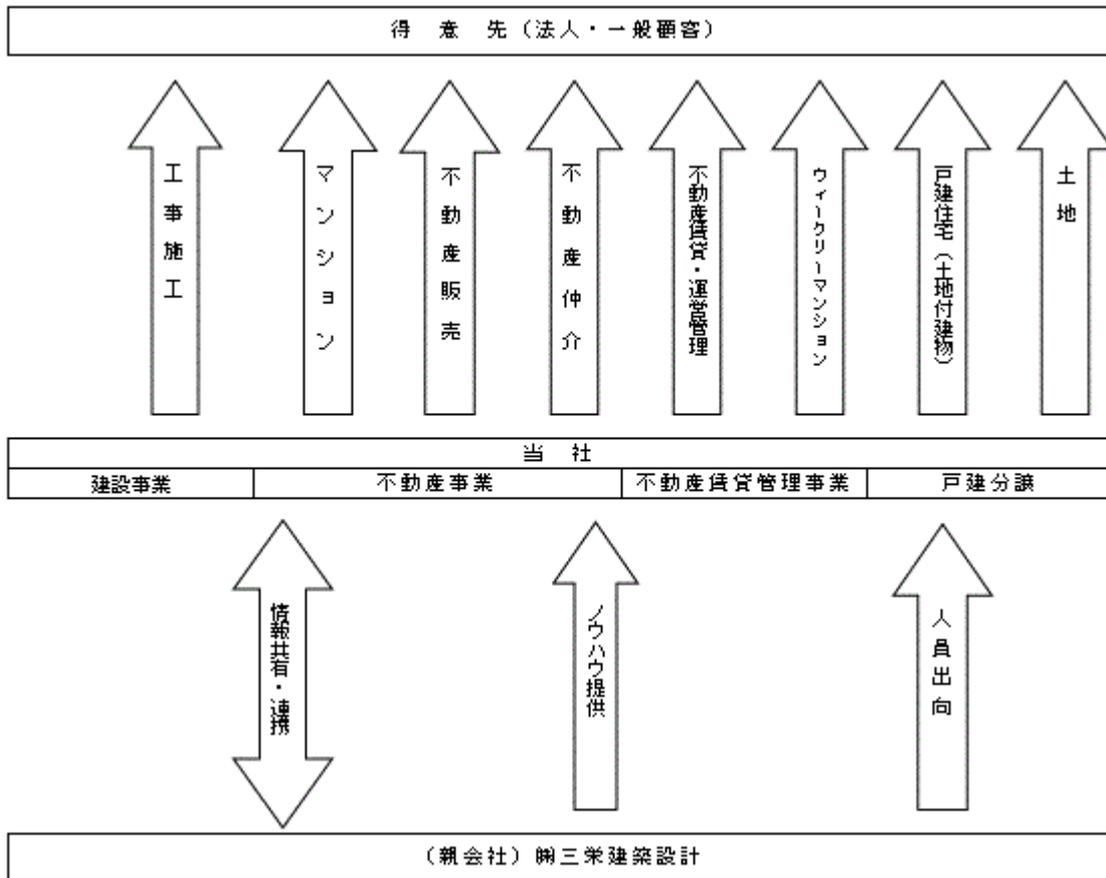
(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業としては、安定的な収益確保のため、テナント誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行っております。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業としては、親会社（株式会社三栄建築設計）のノウハウを活かし、分譲戸建住宅を自社設計・施工を行う住宅事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 当社は、人々のライフスタイルやライフステージに合った、自由かつ自然な営みができる生活空間の提案と供給ができる企業を目指し、安全性、耐久性、機能性を高める構造物を提供することを通じて、優れた社会資本の整備に役立つことにより、広く社会に貢献することを経営理念としています。

② 当社は、低採算の時代に収益性を重視した堅実経営により、健全な財務体質と経営の自主性を維持してまいりました。今後とも環境の変化に対応する強力な企業基盤を確立してまいります。

③ 事業の拡大に向け、新しい事業領域への進出を図るなど、積極的に事業の開発に取り組みながら、収益源の多様化を図ってまいります。

④ 透明性の高い経営体制の構築とコーポレート・ガバナンスの充実を一層強化し、継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を目指し、財務体質の維持・強化を図る」ことを経営の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」及び経常利益率の改善を図り、常にコストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に景気の回復が期待されますが、円高・株安による企業収益の下振れ懸念などの影響により、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国における景気低迷、英国の欧州連合（EU）離脱の影響による欧州経済の不安定化が懸念されます。

建設業界においては、公共投資は緩やかな減少が見込まれるものの、堅調な民間設備投資によって建設需要は引き続き底堅く推移することが期待されております。一方で、原材料の高騰や労務費の逼迫などにより、建設コストの上昇が懸念されており、競合他社との厳しい受注競争が予想されます。

当社といたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上しておりましたが、平成26年3月期に黒字を達成することができました。この黒字を安定化させる為に一般建築請負の分野においては、より一層、原価低減並びに経営資源の最適化から業務効率化及び合理化にも努めてまいりました。また、これまで主として京都市及び滋賀県を事業基盤としておりましたが、大阪市における受注活動も精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、一般建築請負だけでなく分譲マンション事業を本格的に開始しました。

今後におきましては、「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」を目標に、建設事業及び不動産事業においては、生産性の向上・原価意識の向上に努め、更なるコストダウンを図り、組織体制の確立と分譲マンション事業の確立を目指します。

戸建分譲事業においては、事業回転期間の短縮を図り、事業効率・収益性の向上に努め、供給棟数の拡大と新規店舗出店を行うため、引き続き阪神間・北摂エリアでの用地仕入活動及び業者開拓を行い、「同じ家は、つぐらな。」にこだわった付加価値の高い住宅を供給する考えであります。

不動産賃貸管理事業においては、訪日外国人旅行者数の急増を背景に高まる宿泊需要に応えるため、ホテル事業への参入を図り、新たな収益源の獲得に努めます。

さらに、当社の知名度・ブランド力の向上のためにテレビCMの放映など広告宣伝活動を行います。

従来的一般建築請負だけでなく、事業範囲を広げ売上構成に幅を持たせることによって事業基盤の確保を図り、売上及び利益を増加させるべく全社一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。国際会計基準（IFRS）の導入は、当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,922	1,341,982
受取手形	1,190	22,137
完成工事未収入金	366,087	1,449,120
不動産事業未収入金	9,017	11,156
未成工事支出金	113,988	23,345
販売用不動産	371,552	1,126,114
仕掛販売用不動産	2,180,311	4,069,820
未収消費税等	-	8,156
前払費用	35,394	49,141
繰延税金資産	73,216	120,440
その他	14,499	76,150
貸倒引当金	△2,896	△38,296
流動資産合計	3,948,285	8,259,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	831,642	880,705
減価償却累計額	△332,524	△368,004
建物(純額)	499,118	512,701
構築物	7,854	7,854
減価償却累計額	△6,597	△6,851
構築物(純額)	1,256	1,003
工具、器具及び備品	27,575	31,987
減価償却累計額	△26,437	△27,993
工具、器具及び備品(純額)	1,138	3,993
土地	333,355	352,476
リース資産	165,648	165,648
減価償却累計額	△36,250	△42,601
リース資産(純額)	129,397	123,046
有形固定資産合計	964,266	993,221
無形固定資産		
商標権	229	65
ソフトウェア	11,053	11,240
電話加入権	1,333	1,333
無形固定資産合計	12,616	12,639
投資その他の資産		
長期前払費用	1,051	198
差入保証金	85,961	100,418
繰延税金資産	-	18,893
その他	16,219	16,651
貸倒引当金	△8,032	△23,030
投資その他の資産合計	95,200	113,131
固定資産合計	1,072,083	1,118,992
資産合計	5,020,369	9,378,261

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	286,089	264,976
不動産事業未払金	101,808	446,538
短期借入金	785,020	2,378,100
関係会社短期借入金	756,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	284,992	1,040,330
リース債務	5,051	5,214
未払金	42,225	44,242
未払費用	13,394	27,484
未払法人税等	11,992	169,124
未払消費税等	3,079	-
未成工事受入金	210,818	173,935
不動産事業受入金	20,480	57,376
預り金	47,649	53,644
前受収益	23,050	18,190
賞与引当金	35,565	63,346
完成工事補償引当金	11,739	7,835
工事損失引当金	4,029	-
その他	2,379	640
流動負債合計	2,645,365	5,710,980
固定負債		
長期借入金	852,364	1,583,000
リース債務	134,640	129,426
長期前受収益	36,362	34,522
退職給付引当金	38,057	43,062
預り保証金	95,903	91,897
長期末払金	4,170	4,170
関係会社長期末払金	130,199	116,955
資産除去債務	8,429	8,586
繰延税金負債	715	619
その他	-	1,677
固定負債合計	1,300,841	2,013,918
負債合計	3,946,206	7,724,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,306	395,306
資本剰余金		
資本準備金	360,806	360,806
資本剰余金合計	360,806	360,806
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,314	920,401
利益剰余金合計	355,314	933,401
自己株式	△34,960	△34,991
株主資本合計	1,076,467	1,654,523
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,305	△1,161
評価・換算差額等合計	△2,305	△1,161
純資産合計	1,074,162	1,653,362
負債純資産合計	5,020,369	9,378,261

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,072,483	10,191,275
売上原価	7,318,147	8,730,435
売上総利益	754,335	1,460,839
販売費及び一般管理費	463,142	655,219
営業利益	291,193	805,620
営業外収益		
受取利息	177	27,499
受取手数料	1,475	128
解約金収入	4,498	-
保険返戻金	759	-
その他	1,748	3,437
営業外収益合計	8,660	31,064
営業外費用		
支払利息	39,959	92,619
社債利息	239	-
支払保証料	3,341	2,516
融資等手数料	12,223	16,112
株式交付費	3,765	-
貸倒引当金繰入額	-	15,412
その他	22	2,534
営業外費用合計	59,551	129,196
経常利益	240,301	707,488
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	51,431	-
特別利益合計	51,431	-
特別損失		
和解金	-	14,080
特別損失合計	-	14,080
税引前当期純利益	291,733	693,408
法人税、住民税及び事業税	49,832	181,018
法人税等調整額	△73,367	△65,697
法人税等合計	△23,534	115,321
当期純利益	315,268	578,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	285,878	251,378	251,378	13,000	27,045	40,045
当期変動額						
新株の発行	109,428	109,428	109,428			
剰余金の配当					—	—
当期純利益					315,268	315,268
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	109,428	109,428	109,428	—	315,268	315,268
当期末残高	395,306	360,806	360,806	13,000	342,314	355,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34,960	542,342	—	—	542,342
当期変動額					
新株の発行		218,856			218,856
剰余金の配当		—			—
当期純利益		315,268			315,268
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,305	△2,305	△2,305
当期変動額合計	—	534,125	△2,305	△2,305	531,819
当期末残高	△34,960	1,076,467	△2,305	△2,305	1,074,162

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	395,306	360,806	360,806	13,000	342,314	355,314
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					—	—
当期純利益					578,087	578,087
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	578,087	578,087
当期末残高	395,306	360,806	360,806	13,000	920,401	933,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34,960	1,076,467	△2,305	△2,305	1,074,162
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		578,087			578,087
自己株式の取得	△31	△31			△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,144	1,144	1,144
当期変動額合計	△31	578,056	1,144	1,144	579,200
当期末残高	△34,991	1,654,523	△1,161	△1,161	1,653,362

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,733	693,408
減価償却費	55,039	59,361
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△51,431	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	544	50,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,033	27,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△252	5,005
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,457	△3,904
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,219	△4,029
受取利息及び受取配当金	△177	△27,498
支払利息	40,198	92,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,733	△1,106,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,039,960	△2,623,105
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,908	△14,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,590	323,617
未収消費税等の増減額 (△は増加)	37,452	△8,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,079	△3,079
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	72,655	△36,882
預り保証金の増減額 (△は減少)	985	△4,005
その他	50,192	27,543
小計	△1,698,001	△2,551,500
利息及び配当金の受取額	326	27,498
利息の支払額	△49,502	△107,076
法人税等の支払額	△40,073	△33,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,251	△2,664,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,821	△22,826
定期預金の払戻による収入	59,652	52,841
長期貸付金の回収による収入	-	414
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△53,475
無形固定資産の取得による支出	△5,776	△4,171
出資金の回収による収入	100	10
出資金の払込による支出	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,125	△27,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,108,500	5,753,700
短期借入金の返済による支出	△1,256,480	△3,956,620
長期借入れによる収入	1,316,330	1,909,000
長期借入金の返済による支出	△380,990	△423,026
社債の償還による支出	△50,000	-
第三者割当増資による収入	218,856	-
リース債務の返済による支出	△6,092	△5,051
自己株式の取得による支出	-	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,124	3,277,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,998	586,075
現金及び現金同等物の期首残高	479,639	733,082
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,444	-
現金及び現金同等物の期末残高	733,082	1,319,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、借入金をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行い、金利スワップ取引の想定元本は対象となる借入金の範囲内に限定しております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別に区分された事業ごとに当社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸管理事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務、「戸建分譲事業」は主に戸建分譲販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,387,385	1,844,846	679,101	2,279,941	10,191,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,387,385	1,844,846	679,101	2,279,941	10,191,275
セグメント利益	472,737	186,648	140,291	278,069	1,077,747
セグメント資産	1,572,757	3,644,773	973,780	1,646,809	7,838,120
セグメント負債	503,780	529,498	456,118	40,740	1,530,139
その他の項目					
減価償却費	2,782	14,269	35,902	691	53,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,294	47,821	19,536	5,565	76,218

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,191,275
その他の売上高	—
セグメント間取引消去	—
財務諸表の売上高	10,191,275

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,077,747
その他の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用	△272,126
棚卸資産の調整額	—
財務諸表の営業利益または営業損失(△)	805,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	7,838,120
その他の資産	—
全社資産	1,540,140
その他の調整額	—
財務諸表の資産合計	9,378,261

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	1,530,139
その他の負債	—
全社負債	6,194,759
財務諸表の負債合計	7,724,898

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない金融負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント 計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	53,646	5,714	59,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,218	550	76,768

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ランドリアン	1,266,791	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成28年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	1,086.61
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,653,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,653,362
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,521,580

項目	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	379.93
(算定上の基礎)	
当期純利益(千円)	578,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,087
普通株式の期中平均株式数(株)	1,521,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。